

# 吸収合併に関する事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく開示事項)

2024 年 2 月 26 日

東京都江東区木場一丁目 5 番 1 号  
株式会社フジクラ  
代表取締役 岡田 直樹

株式会社フジクラ（以下「当社」といいます。）は、当社を吸収合併存続会社、オプトエナジー株式会社（以下「オプトエナジー」といいます。）を吸収合併消滅会社として、2024 年 4 月 1 日を効力発生日として、吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うことを決定し、2023 年 11 月 8 日付で、両者間で吸収合併契約（以下「本吸収合併契約」といいます。）を締結しました。

本吸収合併に関し、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条により開示すべき事項は、以下のとおりです。

なお、本吸収合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易合併となります。

## 1. 吸収合併契約の内容（会社法第 794 条第 1 項）

別紙 1 のとおりです。

## 2. 会社法第 749 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に掲げる事項についての定めがないことの相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 1 号）

吸収合併存続会社である当社は、吸収合併消滅会社であるオプトエナジーの完全親会社であることから、本吸収合併に際して、合併対価として株式又はこれに代わる金銭等の交付は行いません。

## 3. 会社法第 749 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 2 号）

該当事項はありません。

## 4. 吸収合併消滅会社（オプトエナジー）についての次に掲げる事項（会社法施行規則第 191 条第 3 号）

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容  
別紙 2 のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容  
該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の  
状況に重要な影響を与える事象の内容  
該当事項はありません。

**5. 吸収合併存続会社（当社）の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の  
負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 191 条第 5  
号イ）**

① 当社は、株式会社フジクラ・ダイヤケーブル（以下「FDC」という。）との間で、2024 年  
2 月 21 日付で、当社を吸収分割会社、FDC を吸収分割承継会社として、当社がその導体  
事業に関して有する権利義務の一部を当社から FDC に承継させる吸収分割契約を締結い  
たしました。この吸収分割により、当社は FDC 普通株式 1,668 株を受領いたします。

② 当社は、FDC を株式交付親会社とし、沼津熔銅株式会社を株式交付子会社として、2024 年  
2 月 21 日に FDC の取締役会で承認された株式交付計画に係る株式交付に関し、FDC との  
間で、2024 年 3 月 1 日付で、当社が有する沼津熔銅株式会社の発行済株式の全部を FDC  
に譲り渡す総数譲渡し契約を締結いたしました。この株式交付により、当社は FDC 普通  
株式 1 株を受領いたします。

**6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社（当社）の債務の履行の見込みに関  
する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）**

本吸収合併の効力発生日以後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれま  
す。また、本吸収合併の効力発生日以後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況につ  
いて、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。  
したがって、本吸収合併の効力発生日以後における当社の債務について履行の見込みがあ  
ると判断いたします。

以上

別紙 1 本吸収合併契約



## 吸収合併契約書

株式会社フジクラ（以下「甲」という。）と、オプトエナジー株式会社（以下「乙」という。）とは、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### 第1条（合併の方法）

1. 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、本契約に従い吸収合併を行う（以下「本吸収合併」という。）。
2. 吸収合併存続会社となる甲及び吸収合併消滅会社となる乙の商号及び住所は以下のとおりである。

吸収合併存続会社（甲）

商号：株式会社フジクラ

住所：東京都江東区木場一丁目5番1号

吸収合併消滅会社（乙）

商号：オプトエナジー株式会社

住所：千葉県佐倉市六崎1440番地

### 第2条（本吸収合併に際しての株式等の交付及び割当て）

乙は甲の完全子会社であるため、甲は、乙の株主に対して、本吸収合併による甲の株式又はこれに代わる金銭等の交付及び割当てを行わない。

### 第3条（資本金及び準備金の額に関する事項）

本吸収合併により甲の資本金及び準備金はいずれも増加しない。

### 第4条（効力発生日）

本吸収合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、2024年4月1日とする。  
但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により必要があるときは、甲乙協議のうえ、効力発生日を変更することができる。

#### 第5条（株主総会における承認）

本契約の承認は、甲においては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併手続により、会社法第795条第1項に定める甲の株主総会の承認を得ることなく、また、乙においては、会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併手続により、会社法第783条第1項に定める乙の株主総会の承認を得ることなく行う。

#### 第6条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって、それぞれ業務の執行及び財産の管理を行い、その財産又は権利関係に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には事前に相手方の同意を得たうえで、これを実行する。

#### 第7条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日に乙に在籍する従業員全員を引き継ぐものとし、乙の従業員の取扱いについては、甲及び乙が別途協議のうえ決定する。

#### 第8条（本契約の変更・解除）

本契約締結後効力発生日に至るまでの間において、天変地異その他の事由により、甲又は乙の資産又は経営状態に重大な変動が生じた場合、その他本吸収合併の実行に重大な支障が生じた場合には、甲乙協議のうえ、本契約を変更し又は本契約を解除することができる。

#### 第9条（本契約に定めのない事項）

本契約に定める事項のほか、本吸収合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ、定める。

[以下余白]

本契約の成立を証するため本書2通を作成し、甲及び乙は、各自記名押印のうえ、各1通を保有する。

2023年11月8日

甲：東京都江東区木場一丁目5番1号  
株式会社フジクラ  
取締役社長 CEO 岡田 直樹



乙：千葉県佐倉市六崎1440番地  
オプトエナジー株式会社  
代表取締役社長 山口 昌幸





別紙2 オプトエナジーの最終事業年度に係る計算書類等



# 第18期事業報告

自 令和 4年4月 1日  
至 令和 5年3月31日

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

監査役監査報告書謄本

オプトエナジー株式会社

事 業 報 告  
(令和 4年4月 1日から)  
(令和 5年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度は、ロシアによるウクライナ侵攻、上海ロックダウン、さらに世界的なインフレの加速など、経済活動にとって様々な逆風が吹き荒れました。レーザ加工市場においてもその影響は拡がり、年度後半には株式会社フジクラのファイバレーザ事業用途のLDモジュール（以下LDM）の需要が急速に落ち込みました。

このような中、当社は歩留り改善や生産性向上、費用の削減等の施策に取り組んできましたが、製品需要急減の影響を補うことはできず、売上は前年度比で675百万円の減少（△30%）、営業利益も前年度比445百万円の減少（△60%）となりました。

技術開発活動につきましては、LD生産性の向上とコストダウンを目的としたウェハサイズの拡大（2インチから3インチへ）のためのプロセス開発が進展し、3インチ品においても2インチ品同等のLD特性を実現しました。令和6年度後半の量産適用に向け計画通りの進捗となりました。

今後も、株式会社フジクラとの連携を強化して、商品の差別化とコスト競争力の強化を図るべく技術開発を推進し、次事業年度以降の売上拡大と収益改善に向けて準備いたします。

以上の結果、売上高1,609,283千円（前事業年度：2,284,101千円）、営業利益293,894千円（前事業年度：738,665千円）、税引き後当期利益235,039千円（前事業年度：616,972千円）となり、対前年度比較で大幅な減収減益となりました。

## (2) 設備投資等の状況

当事業年度は、MC-LDM製造工程のワイヤブル試験計装置用パーツ及び生産設備用トレイ等、1,806千円の設備投資を行いました。

## (3) 資金調達の状況

当事業年度も運転資金・設備投資資金調達のために、株式会社フジクラのグループファイナンスにて借入を行なっております。当事業年度は前年度比で減益となったものの営業黒字を確保できたため、256,530千円の返済（前事業年度は764,607千円の返済）となりました。

## (4) 対処すべき課題

### ① 生産性向上とコストダウン

加工用ファイバレーザ市場では価格競争が一層激しくなっており、ファイバレーザの基幹部品である当社のLD及びLDMのコスト削減が強く求められています。LD及びLDMの製造歩留りの改善や工程の効率化、部材調達のマルチベンダー化等を推進することでコストダウンを図っていきます。

### ② 技術開発

今後も加工用途向け高出力LD及びLDM製品に注力し、競合他社に対する競争力強化を図っていきます。株式会社フジクラの技術開発部隊と連携し、令和6年度後半の製品化を目指し、コスト競争力のある新設計のLD及びLDMの開発を加速していきます。

### ③ 内部統制システムの充実

当社の内部統制システムの充実を図るため、全社昼礼やeラーニング等による従業員教育を継続的に実施します。

なお22年11月には、株式会社フジクラの監査等委員による監査を受けましたが、大きな指摘事項もなく概ねシステムが機能していることが認められました。

### ④ 品質

当社のLD及びLDMはファイバレーザの性能と信頼性を左右する最も重要な基幹部品であるため、高い品質管理が要求されています。品質マネジメントシステム（ISO9001）の向上を図り、フジクラのクオリティ方針に沿った企業運営を行います。

(5) 財産および損益の状況の推移

注 「1株当り当期純利益」は期毎に算出した加重平均株式数を基準に算出しています。

区 分	第 16 期 (令和 3 年 3 月期)	第 17 期 (令和 4 年 3 月期)	第 18 期 (令和 5 年 3 月期)
売上高 (千円)	968,047	2,284,101	1,609,283
営業利益 (千円)	138,770	738,665	293,894
経常利益 (千円)	135,812	733,079	291,455
当期純利益 (千円)	111,035	616,972	235,039
1株当り当期純利益 (円)	658.81	3,660.68	1,394.56
総資産 (千円)	622,575	700,481	479,420
純資産 (千円)	△ 836,756	△ 219,784	15,255

(6) 主要な事業内容

高出力半導体レーザチップおよびその関連製品の開発・製造・販売

(7) 主要な工場

名 称	所 在 地
本社・佐倉工場	千葉県佐倉市六崎 1 4 4 0 番地

(8) 従業員の状況 (令和 5年3月31日現在)

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減 数
49名	5名減

注：従業員数には、派遣社員（12名）は含まれておりません。

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 168,540株

(2) 株主数 3名

株主名	持株数
株式会社フジクラ	167,021 株
齊藤 剛	1,504 株
村木幹雄	15 株

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

該当事項はございません。

(2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

該当事項はございません。

## 4. 会社役員に関する事項（令和5年3月31日現在）

氏名	地位および担当	他の法人等の代表状況等
山口 昌幸	代表取締役社長	
西村 晋	取締役	
小駒 富和	取締役	(株)フジクラ ファイバレーザ事業部長
愛川 和彦	取締役	(株)フジクラ 光応用技術 R&D センター長
氏家 裕樹	監査役	(株)フジクラ 監査部

佐藤氏は令和4年12月9日取締役を辞任致しました。

小駒氏は令和4年12月9日取締役に就任致しました。

芳賀氏は令和4年6月13日監査役を任期満了により退任致しました。

氏家氏は令和4年6月13日監査役に就任致しました。

以 上

# 貸借対照表

(令和 5年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	437,997,616	<b>流動負債</b>	464,165,753
預金	973,496	買掛金	58,424,664
受取手形	5,500,000	短期借入金	319,538,242
売掛金	111,195,700	未払金	26,215,356
製品	14,837,579	未払賞与	43,724,000
原材料	41,157,387	未払社会保険料	9,726,235
貯蔵品	3,448,530	未払費用	5,230,946
仕掛品	225,823,628	預り金	1,306,310
未収入金	2,744,448		
未収消費税	15,201,600		
未収法人税	12,224,500	<b>負債合計</b>	<b>464,165,753</b>
前払費用	4,890,748	<b>純資産の部</b>	
<b>固定資産</b>	41,422,864	<b>株主資本</b>	15,254,727
有形固定資産	31,534,127	資本金	489,345,000
建物付属設備	4,834,658	<b>資本剰余金</b>	479,345,000
機械装置	22,476,862	資本準備金	479,345,000
工具器具備品	4,222,607	<b>利益剰余金</b>	△ 953,435,273
繰延税金資産固定	9,888,737	<b>その他利益剰余金</b>	△ 953,435,273
		繰越利益剰余金	△ 953,435,273
		(うち当期利益)	235,039,159
		<b>純資産合計</b>	15,254,727
<b>資産合計</b>	479,420,480	<b>負債・純資産合計</b>	479,420,480

# 損 益 計 算 書

(令和4年4月1日から  
令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科目	金額	
<b>売上高</b>		1,609,283,000
<b>売上原価</b>		1,172,313,032
<b>売上総利益</b>		436,969,968
<b>販売費及び一般管理費</b>		143,075,967
<b>営業利益</b>		293,894,001
<b>営業外収益</b>		
その他収益		—
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,439,312	
固定資産除売却損	2	2,439,314
<b>経常利益</b>		291,454,687
<b>特別利益</b>		—
<b>特別損失</b>		—
<b>税引前当期純利益</b>		291,454,687
法人税、住民税及び事業税	42,601,900	
法人税等調整額	13,813,628	56,415,528
<b>当期純利益</b>		235,039,159

## 株主資本等変動計算書

(令和4年4月1日から  
令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
令和4年3月31日残高	489,345,000	479,345,000	△ 1,188,474,432	△ 219,784,432
事業年度中の変動額				
当期利益			235,039,159	235,039,159
事業年度中の変動額合計	—	—	235,039,159	235,039,159
令和5年3月31日残高	489,345,000	479,345,000	△ 953,435,273	15,254,727



## 個別注記表

### 1. 貸借対照表及び損益計算書の作成に関する重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 --- 最終仕入原価法

上記以外 --- 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 --- 定額法      なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物付属設備      15年

機械装置            5年

工具器具備品      5年

一括償却資産       3年

無形固定資産 --- 定額法

#### (3) 消費税等の処理方法 --- 税抜処理を採用しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 支配株主に対する金銭債権・債務      (株)フジクラ      短期金銭債権      9,260千円  
短期金銭債務      434,298千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額                    1,250,939千円

### 3. 損益計算書に関する注記

支配株主との取引高      (株)フジクラ      売上高      25,202千円  
仕入高      640,917千円

### 4. 発行済株式の種類及び株式数

種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	168,540	—	—	168,540

### 5. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳（円）

繰越欠損金    248,994,609

賞与引当金繰入額否認                            13,318,112

未払事業税等                                        453,847

未払社会保険料                                    2,962,563

その他将来減算一時差異                        1,663,088

評価性引当額                                      △ 257,503,482

合計    9,888,737

### 6. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額                            90円51銭

(2) 一株当たり当期純利益                        1,394円56銭

### 7. 金額の端数処理      単位未満を四捨五入して表示しております

## 監査役監査報告書謄本

令和5年5月9日

オプトエナジー株式会社  
代表取締役社長 山口 昌幸 殿

### 監査報告書

監査役 氏家裕樹 

私は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上